

広域行政圏施策に関する要望

広域行政圏市議会協議会は、平成22年度政府予算における広域行政圏関連施策について別紙のとおり議決いたしましたので、政府並びに国会におかれましては、特段のご配慮を賜りますよう強く要望いたします。

平成21年11月

広域行政圏市議会協議会
会長 上野敏郎
(帯広市議会議長)

要 望

新政権においては、「地域主権」の考え方の下、地域の再生と活性化により活気に満ちた地域社会をつくり、地方に権限を大幅に移譲するとともに、地方の自主財源を大幅に増やし、自治体が地域のニーズに応えられるようにするとの方針が示されている。

これまで広域行政圏は、各市町村の様々な行政課題に対し、自ら共同処理方式により、行政の効率化及び住民サービスの向上に努めてきたところであり、地域の再生と活性化に向け、広域行政圏施策は、今後も引き続き重要な役割を担うものであり、その施策の取り組みについて、適切な財政支援措置が必要である。

よって、国においては、広域行政圏の役割を踏まえ、下記事項の実現を図るよう強く要望する。

記

- (1) 自治体間の連携により広域的な事務・事業を行っている広域行政圏施策の取り組みについて、適切な財政支援措置を講ずること。
- (2) 広域行政圏における地域経済活性化を推進するため、地域活性化事業債の拡充強化を図ること。

(3) 平成の大合併により圏域が拡大していることから、広域交通ネットワークの整備及び地域医療体制の確保等の行政施策に対する財政支援措置の拡充強化を図ること。